

事業評価票

135	都立学校活用促進モデル事業 (オリンピック・パラリンピック準備局スポーツ推進部/一般会計)	事業開始	平成 28 年度
		事業終了予定	平成 ー 年度

【局評価】

1 どのような経緯で事業を始めたか、何をを目指すのか	
<p>○ 障害者スポーツは、リハビリや健康増進、楽しむスポーツから競技スポーツまで幅広いものになっている。</p> <p>障害の有無を問わず、だれもがスポーツに親しむことができる「スポーツ都市東京」の実現に向け、障害者スポーツの振興に向けた環境・基盤整備を推進している。</p> <p>○ 今後は、障害者スポーツのさらなる需要喚起に加え、活動場所を確保を進め、スポーツ実施率向上を図っていく必要がある。</p>	
根拠法令等	スポーツ基本法、都長期ビジョン、都スポーツ推進計画、都障害者スポーツ振興計画、レガシービジョン

2 どのように取り組み、どのような成果があったか	
<p>○ 区市町村等に対し、障害者向けスポーツ指導員の派遣や事業相談等のサポートを行う地域開拓推進事業を展開し、平成26年度は65事業を支援した。</p> <p>○ また、障害者スポーツ事業を企画する際に活用できる取組事例集の作成や障害者が施設を利用する際の配慮等をまとめたマニュアルを作成している。</p> <p>○ 区市町村のスポーツ施設の障害者受入を促進するため、バリアフリー化工事への補助制度を整備し、26年度は5施設に対し補助を実施した。</p>	

3 どのような課題や問題点があったか	
<p>○ 未だバリアフリー化が進んだ体育施設は少なく、また、施設管理者の理解不足により障害者がスポーツ施設利用を断られる例が見られる。</p> <p>○ 一方で、教育庁において障害者団体に対し特別支援学校の優先開放を行っているが、学校の体育施設整備や利用管理体制が十分でなく、利用率が低調となっている学校もある。</p>	

4 局として、事業をどうしていきたいか							
拡大・充実		見直し・再構築		移管・終了		その他	
<p>○ 教育庁と連携し、特別支援学校施設を障害者スポーツの場として活用し、局において利用団体の登録・調整や、障害者及び障害者スポーツの理解促進のための事業を実施する。</p> <p>○ 平成28年度はモデル事業として3校で実施し、実績や課題を検証の上、順次拡大を図る。</p>							
歳入	26年度決算額	—	千円	歳出	26年度決算額	—	千円
	27年度予算額	—	千円		27年度予算額	—	千円
	28年度見積額	697	千円		28年度見積額	57,324	千円

【財務局評価】

5 財務局として、成果や課題などについて、どう考えたか	
<p>○ 障害者スポーツ振興を図っていく上で、活動できる場の確保が急務である。</p> <p>○ 他局と連携し、かつ既存施設を活用する本事業は非常に効果的であり、東京2020パラリンピックによる需要の高まりも見据え、今後も充実を図る必要がある。</p>	

6 28年度予算で、どのように対応したか							
拡大・充実		見直し・再構築		移管・終了		その他	
<p>○ 教育庁との調整進捗に合わせ28年度の実施を5校とした上で、所要額を計上する。</p>							
歳入	28年度予算額	1,162	千円	歳出	28年度予算額	92,334	千円